

## 1.留守家庭児童対策事業について

まず1点目、留守家庭児童対策事業について質問を致します。いわゆる学童保育ですが、変わらず強いニーズがあります。

全国的に見ますと、平成22年の厚生労働省の資料に依れば、放課後児童クラブ数は19,946ヶ所で前年比1467ヶ所の増、登録児童数は814,439人と6,582人の増となっています。申し込みをしたが利用できなかった、いわゆる待機児童については、8,021人と3,417人の減となり、児童クラブ数が増えたことが寄与しているものと思われる。

現在、加古川市において児童クラブは、市内の28の小学校すべてに設置されています。なお、児童数の多い氷丘・鳩里・平岡東・野口の各校は2つずつあり、施設数とすると合計で32か所となっています。そこに約1,500人の児童が入所をしています。また、対象となる児童は、「加古川市児童クラブの設置及び管理に関する条例」の第3条に規定されており、1～3年生となっています。

さて、この放課後児童クラブについて、全国的な課題として挙がるものが、4年生以上をどうするかという問題です。

対象学年については明確な規定がないものの、厚生労働省からは「児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るものです。」と説明されており、これをベースにして3年生となっておりますが、平成13年の雇児育発第114号厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課長通知である「放課後児童健全育成事業の実施について」において、小学校（盲・聾・養護学校も含む）に就学している4年生以上の児童の積極的な受け入れについて配慮するよう都道府県・指定都市・中核市の民生主管部（課長）あてに通知されてもいます。つまるところ、自治体任せということになります。

そのような中で全国的には、4年生以上を放課後児童クラブの対象としている自治体は約5割となっており、登録状況では約1割となっております。割合としては少なく見えますが、前述の登録数の増加6,582人のうち4年生以上が3,273人となっております。ニーズは高まっているとも言えます。また、初めから申請を諦めている、いわゆる潜在的な方々を考慮すると、ニーズ自体はより高いと考えられます。

私としては、一番問題となる学年は4年生だと感じています。5・6年生は学習塾や習い事が増えてくる年頃ですし、それなりに留守番や家での学習習慣もついている児童も多いと思います。話を聞きますと、ニーズが強いのは4年生です。当然ながら、

児童クラブに通っていた3年生が、学年があがり通えなくなったからという面はあろうかと思いますが、4年生は年齢的にも幼いという印象が強く、またそのあたりの社会状況を考えても、非常に微妙な学年と言えます。ですが反面、3年生まででも待機が出ている状況で、さらに対象範囲を広げるとなると、更に待機を生む可能性が出、新たな問題が発生するわけです。

これは加古川にもあてはまる問題との考えのもと伺いますが、今後の市の対応として、この放課後児童クラブの対象範囲をどのようにお考えでしょうか。現状と見直しを含めて、ご答弁をお願いします。

## 2. 第40回加古川まつりにおける東北復興支援イベントについて

続きまして、第40回加古川まつりにおける東北復興支援イベントにつきまして質問致します。

去る3月11日に起こりました東北地方太平洋沖地震は、強い揺れとそこから発生した津波により、死者・行方不明者2万人以上を数える戦後最悪の自然災害となりました。まず、今回の震災でお亡くなりになられた方々に対し、深い哀悼の意を表します。そして、避難者は10万人を今現在も超えています。今なお避難所等で不自由な生活を送られている方々のことを思うと、胸が締め付けられる思いです。心からお見舞いを申し上げます。

被災地は復興に向けて動き出しております。支援大きな枠組みについては国政レベルの話になりますが、遠く離れていても、この国に住む人間として、できる限りの復興のお手伝いはしていかなければならないと考えます。これは行政としても同じことだと思いますし、皆さんもそのように考えていらっしゃるのかと思います。加古川市としても、職員派遣などを通して復興支援をして参りました。職員の皆様には、深く感謝するところであります。

さて、そうした中で、第40回加古川まつりは、「絆 つながれ！東日本大震災復興支援」と銘うち、東日本大震災復興支援イベントとして実施することが決定しています。

今回、花火大会については実施せず、市内各会場で実施する「おまつり広場」の会場等において、東北地方の物産販売やミニイベントなどを実施することにより、復興支援を通して連帯の輪を広げるとともに復興支援を行う計画となっています。また、市内店舗における復興支援セールや復興支援活動写真展も時期を同じくして開催す

ると聞いております。

夏の風物詩として市民の皆様が楽しみにしておられる花火大会が行われなことは非常に残念ではありますが、支援の取組みとしては非常に素晴らしいことだと思います。ですが、今回の加古川まつりにおいて、確認しておきたいことがございます。

それは、今回の復興支援イベントの位置づけが、行政の中でどのようになっているかという点です。

つまり、今回のイベントが「加古川まつりに連動した単発の支援イベント」であるのか、それとも「今回のイベントを機に、中長期的に支援をしていく」というスタートの意味合いであるのかということです。

希望を申し上げますと、私は後者であってほしいと思っています。と言いましても、イベントを行うというよりは、折に触れて被災地を思い、復興支援について考え行動ができる機会と、そのきっかけとなる場所を設けるべきではないかということです。

そうした観点から提案を致します。市内適地、希望を言えば駅前の空きテナントや商店街などの空き店舗がベストですが、そこに東北の物産を扱うアンテナショップを開くことはできないでしょうか。

具体的には、運営は東北から避難されてきた方を雇用し、その方を中心に行ってもらいます。それによって、東北から来られた方の職と収入源の確保という面はもとより、地域での居場所作り・知り合い作りという効果も見込め、町に溶け込んでもらうことができます。

更に、物品の仕入れ先を極力被災地の事業者にしたり、売り上げの一部を支援金とする仕組み、また店舗に復興写真展なども併設して被災地の今を知る機会を作るなど、中長期的に東北復興を考え支援する取組みを行っていきます。

この度の震災は、まさに国難です。経済的な損失はもとより、人と人との絆も失われています。被災地への中長期的な経済的支援体制と、加古川市に避難されてきた方々が加古川市民として生きていける環境作りを、行政の責任として整えなければいけません。

復興支援イベントについての考えと、それに伴う私の提案につきまして、市の考えを伺います。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

## 答弁

### 【教育指導部長】

「現状と今後の見通し・計画について」ですが、市内全 28 小学校に設置している児童クラブの在籍児童数は本年 5 月 1 日現在、1 年生 538 人、2 年生 557 人、3 年生 435 人の計 1,530 人となっており、平成 21 年度からほぼ同数で推移しています。少子化の影響で市内小学校の児童数は減少傾向にありますが、核家族化や共働き世帯の増加など、社会情勢の変化により、市民の児童クラブに対するニーズは高く、在籍児童の全小学校児童に占める割合は年々増加しているのが現状です。このような状況の中、本市においては、年度途中には一時的に数名の待機児童が発生しますが、当該年度内には解消できている状況にあります。また、児童の家庭状況にもよりますが 3 年生になりますと、習い事の機会がふえたことや留守番ができるようになったことなどの理由により、対処する例が比較的多くなり、3 年生の在籍児童数が最も少なくなっているのが現状です。

4 年生以上の受け入れにつきましては、児童の保護と健全育成を図る観点から、その必要性は認識しておりますが、現在のところ 3 年生までの希望者全員の受け入れ体制を確保することを優先し運営することといたしております。今後、児童クラブの拡大につきましては一つの課題として、在籍児童数の推移を見ながら、また、社会情勢の変化、本試の財政状況等を勘案しながら研究してまいりたいと考えております。

### 【地域振興部長】

イベントの位置づけと今後についてですが、今年の加古川まつりにつきましては、資機材の設置や警備体制を整えることが困難な状況もあり、本年は花火大会を取りやめ「絆、つながれ！東日本大震災復興支援」として、全市を挙げて震災復興支援の輪を広げ、本市と東北、そして地域住民の絆を深めようとの考えで実施してまいります。地域のおまつり広場では、東北地方の物産販売や郷土芸能などのミニイベント、また加古川駅前では東北のまつり飾り等をあわせ、大規模な物産展を計画したいと考えております。ご提案につきましては、将来的には物産展の成果を見つつ、復興写真展を併設したアンテナショップの展開や避難者の就業機会につながればと期待しております。震災の復興には長期間を要すると考えられますので、今回の加古川まつりを契機として、そこで生まれる心のきずなや経済交流を大切に、義捐金はもちろんのこと、さまざまな方法で中長期的な支援に繋がる企画を促してまいりたいと考えております。

### 【再質問】

まず、留守宅家庭事業について再質問を致します。待機児童の解消が第一ということですが、現状のままでは予算もないし、スペース的に広げることができないということだと、言い方は悪いですが「詰め込んで」解決させるのか、それともニーズがなくなるまで待つのか。現状維持でしたらそれくらいしかないようにも感じます。とすると、4年生以上という話は10年単位で来ないようにも受け取られますが、これを解決するには、現状で約1.5億の予算があるのですが、それに上乗せをして解決に道筋をつけるのかどうか問題だということになります。財政の厳しい折で優先順位ということが言われますが、この留守家庭児童対策事業について、緊急性や予算における優先度はどのようにお考えでしょうか。

### 【企画部長】

財政状況については、非常に厳しい状況が見込まれております。ただ、学童保育、留守児童の関係ですけれども、余剰施設が無い場合には、プレハブ等を建設するといった、一人・二人が増えて二つのクラスを持つとしても、財政的な負担が建設費等、非常にかさむ場合もございます。それらのことを勘案する中で今後教育委員会と先の対応、方針等については検討をしまいたいというふうに考えております。

### 【再質問】

加古川まつりについてですが、物産展は今後を見つつ、アンテナショップ等についても考えていただけるというような答弁でありましたが、期待をしております。

花火大会を中止にして行う物産展ですが、この予算について、地域で物産展をやるわけですが、町内会に下りる予算があまり変わっていないところがあり、花火大会の予算は結局どうなってしまうのか。しっかりと支援していかないと、今後続いていけないと思うのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

### 【地域振興部長】

加古川まつりの関係予算ですが、加古川まつり実行委員会に委託ということで、ほとんどの予算が出ていまして、地域のおまつり広場等へのいわゆる補助金、助成金については、別立てで予算措置をしておりますので、今回、各地域に補助をしております額は、これまで通りということになっております。花火大会をとりやめて、復興支援イベントという形に切り替わる分ですが、その分については、実行委員会の予算の中で対応していきたい。例年、花火大会にかかわる資機材の調達、それから警備体制、ここに非常に大きな予算のウェイトがかかっておるんですけれども、今回、復興支援イベントということで、有効に予算を活用していきたいというふうに考えております。

## 【要望】

まず学童ですが、これまでの学童の設置経緯などを考えると、3年生まで責任をもって市が運営する現状については、評価をするものです。しかし、行政は社会情勢の変化やニーズに対して、対応していかななくてはなりません。

そうした意味でも、行政としての目標と期限をしっかりとをもって、そこで達成できなければどうするのか、ということを確認にしなければなりません。

先ほど優先順位の話もありましたが、現状で市が管理できるのは3年生までしか無理だということであれば、そういうことで、市民の皆さんに理解をしてもらうように周知をしなければいけないと思います。そうすれば、例えば、4年生以上は民間が参入するなど次の動きが取れるわけです。市民の選択肢も広がる可能性があります。

ですから、そういった点について、しっかり目標と期限をもって考えていただきたいと思っています。

加古川まつりについてですが、今後の物産展等々につきましても緊急雇用などの予算もあるかもしれませんが、ぜひともそのあたりを活用して、本当にこちらに避難されてきた方々が地域で孤立しないように、この加古川市の市民として生きていけるように、そうした仕組みをこれからしっかりと作っていただきたいと思っています。そうしたスタートとしてのアンテナショップ等をぜひとも考えていただきたい。また、花火について予算のこともありましたが、実行委員会に委託されている、別立てであるといった話でしたが、非常にわかりにくいというものもあります。そのあたりは是非とも今後に活かしていただいて、次は物産展と花火大会が同時に行われることを期待します。